

消防予第290号
平成27年7月29日

各都道府県消防防災主管部長
東京消防庁・各指定都市消防長

殿

消防庁予防課長
(公印省略)

「住宅防火・防災キャンペーン」の実施について

近年の住宅火災による死者数は1000人前後の高い数で推移しています。このうち約7割が65歳以上の高齢者であり、今後さらなる高齢化の進展に伴い、住宅火災における高齢者の死者数の増加が懸念されます。

このため、消防庁では、高齢者を中心とした住宅火災における死者数の低減を図るため、趣旨に賛同しご協力をいただいている団体・企業（別紙）とも連携し、「敬老の日」に住宅用火災警報器や防炎品、住宅用消火器（以下「住宅用防災機器等」という。）を高齢者に贈ることなどを広く國民に呼びかける「住宅防火・防災キャンペーン」を9月1日～9月21日に実施し、住宅用防災機器等の普及促進を図ることとしています。

つきましては、貴職におかれましても、本キャンペーンについて防災訓練等の機会を通じて呼びかけていただく等、住宅用防災機器等の普及促進を図っていただきますようよろしくお願ひいたします。

また、本キャンペーンのポスターを各都道府県担当者を通じて、各消防本部に（東京消防庁には直接）送付しますので、各署所及び地域の自治会の掲示板への掲示や、小学校及び幼稚園等に配布いただく等、キャンペーンの広報に効果的と思われる方法で適宜ご活用ください。

各都道府県消防防災主管部長におかれましては、貴都道府県内の各市町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対してもこの旨周知いただきますようお願いします。

<連絡先>
消防庁予防課予防係
担当: 斎藤・森野
電話: 03-5253-7523

○協力団体一覧（予定）

一般財団法人日本繊維製品品質技術センター(QTEC)	一般財団法人日本防火・危機管理促進協会
一般社団法人全国消防機器協会	一般社団法人日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会
公益財団法人日本防炎協会	公益社団法人日本通信販売協会
日本チェーンストア協会	日本百貨店協会 (五十音順)

○協力企業一覧（予定）

イオンリテール株式会社	株式会社イトーヨーカ堂
株式会社大塚家具	株式会社コメリ
株式会社島忠	株式会社ジョイフル本田（瑞穂店）
株式会社そごう・西武	株式会社高島屋（新宿店）
株式会社ディノス・セシール	<u>株式会社ニッセン</u>
株式会社ニトリ	株式会社ユニリビング
コーナン商事株式会社	D C Mカーマ株式会社
<u>D C Mサンワ株式会社</u>	D C Mダイキ株式会社
D C Mホームマック株式会社	D C Mホールディングス株式会社
<u>東京地下鉄株式会社</u>	

下線は今年度からの協力企業

団体・企業の主な連携予定、消防本部の取り組み例

- ・防災製品の売場を特設コーナーとして設営
- ・インターネット通信販売のサイト内にキャンペーンコーナーを設置
- ・百貨店、地元消防本部が連携しフェアを実施
- ・駅掲示板にキャンペーンポスターを掲示
- ・防炎製品の売場や店内掲示板にキャンペーンポスターを掲示